

令和 6 年 6 月 18 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02220

研究課題名（和文）教育専門職養成・研修における防災教育プログラムの開発とその国際的展開

研究課題名（英文）Development of Disaster Prevention Program in Educational Profession Training and its Global Diffusion

研究代表者

野元 弘幸（NOMOTO, Hiroyuki）

東京都立大学・人文科学研究科・教授

研究者番号：70261873

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、首都直下地震や南海トラフ地震などの巨大地震に伴い想定される被害を最小限に食い止めるための学校や地域での防災の取り組みにおいて、中核的で指導的な役割を果たすことが求められる教員や社会教育職員の養成や研修における防災教育の充実を目指して、そのプログラムの開発と国際的展開を試みた。成果はまず教育専門職養成課程で利用できる防災教育プログラムを開発して実験授業を行い、その実効性を確認できたことである。また、プログラムの中核となる「被災地訪問学習」を実施し、学生の意識が大きく変わることを確認できた。さらにはニュージーランドとの研究交流を通じて、今後の国際的共同研究の基盤を築いた点である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2024年1月1日に発生した能登半島地震に象徴されるように、自然災害が多発する現代日本において学校や地域における防災の取り組みの要となる教員や社会教育職員の養成で活用できる防災教育プログラムを開発し提示できた意義は大きい。とりわけ東日本大震災被災地での震災遺構を活用した防災教育施設を訪問する「被災地訪問学習」の意義を確認できたことは、全国の学校教育・社会教育における防災教育の今後の発展に寄与すると思われる。また、こうしたプログラムを国際的に展開すること、とりわけ災害の多い国々で展開することは重要であり、ニュージーランドとの国際共同研究を通じて広く海外に発信することが可能となった。

研究成果の概要（英文）： In this research, we tried to develop the educational program for disaster prevention and its international dissemination which is directed to teachers or adult educator as professionals being considered as key persons and asked to take leadership role so that we could minimize damage by Tokyo Inland Earthquake or Nankai Trough Earthquake, predicted to happen in near future. The outline of the results is as follows. 1) We could elaborate and experiment teaching program for disaster prevention and found it effective. 2) Regarding the study visit to affected area by East Japan Great Earthquake, we could carry it out and found it could raise the consciousness of most students. 3) We could make the foundation for international joint research on education for disaster prevention through international collaboration between Japan and New Zealand/Aotearoa.

研究分野：社会教育、生涯学習、防災教育

キーワード：防災教育 被災地訪問学習 教員養成 社会教育主事養成 防災行動計画 ニュージーランド 東日本大震災 社会教育

1. 研究開始当初の背景

災害時に、教員や社会教育職員などの教育専門職員が高い防災意識と防災に関する専門的な知識・スキルを身につけているか否かが、子どもや地域住民の生存を左右することが、東日本大震災での経験や教訓に関する調査・研究で明らかとなった。

沿岸部に位置する学校でありながら津波被害に対する備えができていなかったために、74名もの子どもの命が奪われた宮城県石巻市大川小学校の悲劇は、教員や教育委員会の不適切な対応によるものであったことが、裁判(2019年10月最高裁確定)でも明らかになっている。一方で、岩手県大船渡市赤崎地区では、公民館長をはじめとする社会教育職員や赤崎小中学校教員および地域住民の日頃からの丁寧な訓練・学習と相互の連携が、高さ10メートルの大津波の被害から、ほとんどの住民の生命を守ったことが学術的調査と地域住民の記録誌の中で示されている。

にもかかわらず、大学における教職課程・社会教育主事養成課程や市町村教育委員会による職員研修など、教育専門職員の養成や現職の研修においては、東北や九州(熊本)など被災を経験した地域や南海トラフ地震の想定地域を除くと、依然として防災教育の位置づけは弱く、その内容も災害の特性や地域性にマッチした内容となっていないのが実情で、関連する研究も大学の教員養成課程に関して一部で行われるにとどまっている。地域住民の防災に大きな役割を果たすことが期待されている公民館職員や社会教育主事(社会教育士)など、社会教育職員の養成・研修については、防災教育はほとんど位置づけられていないのが実情で、研究も進んでいない。このような状況が続けば、東日本大震災で得た教訓を活かすことなく、再び多くの犠牲者を生む可能性がある。

2. 研究の目的

そこで、本研究は、首都直下型地震や南海トラフ地震、火山噴火や地球温暖化による豪雨など想定される大規模災害に向けた防災の取り組みにおいて、学校や地域で中核的な役割を果たすこととなる教育専門職員の養成・研修における防災教育プログラムの開発を行い、その成果をすみやかに全国の大学や地方自治体教育委員会に普及することを目指した。

また、教育専門職員が防災に関する意識を高め、専門的知識やスキルを身につけることは日本国内だけではなく、海外でも課題となっている。歴史的にみると災害が多発する地域ではあっても世代を超えて経験や知識が継承されずに、防災に対する意識が低くなっているところが少なくない。こうした地域でも、教育専門職員の養成・研修を通じて、災害に対する意識を高め、知識やスキルを身につけることが極めて重要となっている。学術的視点から国際的にも必要とされる本研究の成果を海外に発信することも本研究の目的として位置づけた。

教育専門職員の養成・研修における防災教育の研究は、従来、大学の教員養成学部における学校安全研究の一環として行われてきているが、宮城教育大学の震災遺構訪問等を活用した実践的な防災教育プログラム以外は、座学や図上訓練等のスキル習得のプログラムとなっており、大学や居住地での防災活動に参加するなどの主体的・実践的な内容を伴うものは少ない。

本研究のオリジナリティーは、従来の教育専門職員養成・研修における基礎研究をベースに、被災地訪問や地域づくりの実践などを伴う、新たな防災教育プログラムの研究開発を行い、教育専門職員の防災実践力を高める研究を行う点にある。

「被災地訪問学習」による学習効果は、東日本大震災に関わる研究において、被災地以外の一般市民や子どもたちの防災に対する意識・態度変容に大きく作用していることが明らかとなっており、被災が想定される自治体の学校教員や社会教育職員の被災地訪問学習も期待されている。とりわけ、被災後10年近くが経過する中で、震災遺構の整備や震災祈念館の竣工など、防災学習を行いやすい環境が整い、新たな段階に入りつつあることから、これらの施設を利用した新

たな学習実践が求められている。

教育専門職員養成・研修における地域づくりの実践とは、学校や職場での実践の前提として、各人の居住する地域での防災のまちづくりへの参加と実践を通じて、防災実践力を高める手法である。これまでの教育専門職員養成研究には見られない、新たな視点である。

そのうえで、海外の教育専門職員養成・研修関係者との共同実践・研究を通じて、国際的な養成・研修の枠組みと内容を構築しようとする点も、他には見られない視点である。すでに、東日本大震災以降、日本政府や国際機関により海外から専門家を被災地に招いて学習・研修の機会を提供する多くの研修プログラムが実施されており、一定の実践の蓄積があるが、教育分野においては必ずしも進んでいない。

3. 研究の方法

初年度の2021年度は、教員や社会教育主事（社会教育士）の養成・研修において防災教育がどのように位置づけられ、具体的にどのような中身で行われているかの情報・資料収集を行い、それに基づいて、2022年度に行う実験的な防災教育に関する授業のためのシラバス案作りを行った。情報・資料収集では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限があったことから、社会教育主事養成・研修に重点を置いて調査を行った。被災経験のある大学での社会教育主事講習において防災に関する講義が一部行われてはいるものの、各講習での位置づけや内容は専門的力量を習得するには不十分であった。また、職員研修においては、岡山市の公民館でほぼすべての職員が防災士の資格を取得していることに着目し、公民館職員が防災に強いまちづくりを目指して防災に関する力量を身につける意義とそこに至る経緯について明らかにした。（詳細については、野元弘幸（2022）を参照）

2年目は、防災教育プログラムの具体的展開を検討するための実験的授業実践に取り組み、その成果を論文「教育専門職員養成課程における防災教育の具体的展開と課題 実験的授業実践の記録と分析を中心に」（野元弘幸、2023）にまとめた。東京都立大学人文社会学部の2022年度前期専門科目「教育学特殊講義」（選択科目）で、学部生11名、大学院生1名の計12名を対象に、以下の内容（概要）で実施した。

防災の取り組みの基礎 「自助」「共助」「公助」

東日本大震災の経験に学ぶ（被災地からの報告）

地域での防災の取り組み（自治会での取り組みを中心に）

鉄道防災教育

防災行動計画づくり

これに加えて、夏季休業中の9月に宮城県石巻市や岩手県大船渡市で、講義と連携した「被災地訪問学習」を実施した。

<被災地訪問学習の様子>



大船渡小学校で柏崎正明氏の話



大川小学校での佐藤敏郎氏の話

3年目は、主に2つのテーマでの研究を行った。一つは、防災教育プログラム開発に関連してその教育方法が注目されるパウロ・フレイレの教育論に関する研究である。パウロ・フレイレ教育論の学際的カリキュラムは岩手県釜石市の津波防災教育の方法と共通する方法で、今後の国際的な防災教育の展開においても、さらに研究を深めていく必要があるテーマである。防災教育とパウロ・フレイレ教育論の研究は、当初の計画にはなかったが、教育専門職員の養成・研修で紹介される学校における具体的な授業実践案に関連して、本研究の3年目に新たなテーマとして惹起してきた。残念ながら、正面に据えて取り組む時間が残されておらず、今後の発展的な研究の重要なテーマとして位置づけることとした。

二つ目は、防災教育プログラムの国際的展開として、ニュージーランド・タウランガ市やプレンティ湾郡などの防災職員や教員、ワイカト大学教員と研究協議を行い、国際共同研究の枠組みを構築して発展させた。その際に、研究協力者として石巻市の佐藤敏郎氏、大船渡市の柏崎正明氏も参加し、現地で報告を行い、質の高い研究交流に寄与し、現地の職員・研究者から高い評価を受けた。また、ゴールデン・サンズ初等学校での防災訓練に参加し、研究協議を行った。

<日本 - ニュージーランド合同研究会と学校視察>



プレンティ湾郡庁舎内での合同研究会



ゴールデン・サンズ初等学校の避難訓練

4. 研究成果

研究期間3年間全体を通じての成果は主に3点挙げられる。

1点目は教育専門職員養成・研修で活用できる防災教育プログラムを作成し、実験的に正規授業の中で試みることができた点である。プログラムで重要な柱となる「被災地訪問学習」についても試行することができた。また、この防災教育プログラムによる実験的授業の実施と評価プロセスを通じて、教育専門職員養成・研修における防災教育プログラムの重要性をあらためて再確認できた。授業を受講して「被災地訪問学習」にも参加した学生は、このプログラムを「必修科目として位置づけるべき」「半期2単位ではなく、通年4単位とすべき」と評価した。

2点目は教育専門職員養成・研修のために試行した「防災教育プログラム」の有効性を確認できた点である。東京都立大学の専門教育科目として実施した実験的授業の取り組みで、「マイ防災計画づくり」を行ったが、その計画に従い、防災の取り組みの見直しをする学生の姿が見られた。また、「被災地訪問学習」をそのプログラムの要として位置づけてきたが、その「被災地訪問学習」に参加したニュージーランドの学校教員がその学びを実際に災害時に活かしつつあることが明らかになった。プレンティ湾郡のパパモア海岸に位置するゴールデン・サンズ初等学校では「津波てんでんこ」の思想が教職員・子どもたちに定着しつつある。

3点目は、プログラムの国際的な展開という視点から、ニュージーランドとの研究交流が実現し、今後の国際的共同研究の基盤を築くことができた点である。東日本大震災の教訓に学ぶ取り組みは、これまで多くの場合、国内に限られてきたが、海外の防災教育関係者や防災職員が訪日

し、震災遺構めぐりながら、語り部となっている被災当事者から話を聞き、帰国後に学びを活かすという、国境を越えた防災教育実践が可能となることが明らかとなった。

最後に本研究の今後の課題について論じる。まず、本研究の成果として作成された防災教育プログラムを教員養成課程や社会教育主事養成課程を有する全国の大学どのように普及するかである。教員養成課程においては教職課程コカリキュラムにおいて、学校安全や防災に関する事項が含まれていることから、教員養成系大学においては防災・学校安全に関する科目は準備されているが、非教員養成系の大学での教員養成課程では、財政的・人材的制限による科目が設置されていないのが現状である。一方、社会教育主事養成課程においては、関西や東北地方など震災を経験した地域以外の大学では、防災に関わる科目がほとんど置かれていない。こうしたなかで防災教育プログラムを普及するには、学会等での研究成果の発表やアピール、広報だけではなく、防災教育に関連する研究を行う研究者や実践者によるネットワークづくりを行い、防災教育プログラムの普及を推進する環境を整える必要である。

次に、防災教育プログラムの国際的な展開をどのように行っていくかである。まずは「被災地訪問学習」などを国外の学習者にも提供する条件を整えることである。興味深いのは、ニュージーランドでの研究会で柏崎正明氏と佐藤敏郎氏が英語で報告を行ったことである。英語での報告部分はまったく問題なく参加者に理解されていた。今後、「被災地訪問学習」を核とした防災教育プログラムを世界の教育関係者に提供する可能性が開かれていることを実感できた。

国際的な展開においては、そうした防災教育プログラム実施にあたってのテキストにもなり得るような、英語での著作が必要となってくるであろう。この点については、すでにニュージーランド・ワイカト大学のサンディー・モリソン氏と協議中で、可能な限り早く、出版に漕ぎつきたい。その際には、理論編はもちろんのことであるが、具体的な防災の取り組みや東日本大震災の取り組みについての現場の教育専門職員の声を反映した実践編も充実させたものとしたたい。

<参考文献>

- ・野元弘幸（2022）「社会教育職員養成・研修における防災教育の現状と課題」東京都立大学人文科学研究科『人文学報』518-5号、1-22頁。
- ・野元弘幸（2023）「教育専門職員養成課程における防災教育の具体的展開と課題 実験的授業実践の記録と分析を中心に」東京都立大学人文科学研究科『人文学報』教育学（58）、39-63頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 519-5
2. 論文標題 教育専門職員養成課程における防災教育の具体的展開と課題－実験的授業実践の記録と分析を中心に－	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 39-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 25
2. 論文標題 命を守る防災学習－地域の防災力の視点から－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 生涯学習やまがた	6. 最初と最後の頁 2-4
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 No.518-5
2. 論文標題 社会教育職員養成・研修における防災教育の現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 1-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 110
2. 論文標題 パウロ・フレイレの思想と現代の教育	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 季刊 人間と教育	6. 最初と最後の頁 18-25
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 野元弘幸	4. 巻 59
2. 論文標題 教育実践に求められる知 (saber) に関する考察 パウロ・フレイレ 『オートノミーの教育学』の分析を中心に	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 人文学報	6. 最初と最後の頁 25-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 野元弘幸
2. 発表標題 社会教育職員養成・研修における防災教育の現状と課題
3. 学会等名 日本社会教育学会第68回研究大会
4. 発表年 2021年～2022年

1. 発表者名 野元弘幸
2. 発表標題 教育実践に求められる知 (saber) に関する考察 パウロ・フレイレ 『オートノミーの教育学』の分析を中心に
3. 学会等名 日本社会教育学会第70回研究大会
4. 発表年 2023年～2024年

1. 発表者名 野元弘幸
2. 発表標題 地域防災における社会教育の役割 - 災害に強いまちづくりを目指す公民館 -
3. 学会等名 令和5年度岩手県生涯学習推進研究発表会 (招待講演)
4. 発表年 2023年～2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

東京都立大学 野元研究室 防災教育に関する研究
<https://nomoto-labo.com/action/02.html>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	宮下 与兵衛 (Miyashita Yohei)		
研究協力者	竹浪 隆良 (Takenami Takayoshi)		
研究協力者	風巻 浩 (Kazamaki Hiroshi)		
研究協力者	柏崎 正明 (Kashiwazaki Masaaki)		
研究協力者	佐藤 敏郎 (Sato Toshiro)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	吉田 忠雄 (Yoshida Tadao)		
研究協力者	島崎 直美 (Shimazaki Naomi)		
研究協力者	モリソン サンディ (Morrison Sandy)		
研究協力者	イヴァミ マーク (Ivamy Mark)		
研究協力者	テイラー メラニー (Taylor Melanie)		
研究協力者	キング ダレン (King Daren)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 防災教育に関するニュージーランド・日本国際共同研究集会	開催年 2023年～2024年
---------------------------------------	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------

ニュージーランド	ワイカト大学	タウランガ市	ブレンティ湾郡	他1機関
----------	--------	--------	---------	------